

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)															
					財政健全化等	×	歳入総額	10,838,702	10,398,863	実質収支比率	11.9	12.9	財政超過	×	歳出総額	10,082,017	9,595,914	経常収支比率	82.4	86.7	財源超過	×	歳入歳出差引	756,685	802,949	(※1)	(90.1)	(93.2)						
市町村名	みなべ町		地方交付税種地	2-1	首都	×	望年度に繰越すべき財源	69,946	117,980	標準財政規模	5,786,535	5,328,901	財政力指数	0.33	0.35	実質収支	○	686,739	684,969	公債費負担比率	26.7	24.7												
人口	22年国調(人)	13,470	産業構造		中部	×	単年度収支	1,770	389,374	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-	積立金	×	85	148	連結実質赤字比率	-	-												
	17年国調(人)	14,200	区分	17年国調	12年国調	山振	○	繰上償還金	348,872	57,470	実質公債費比率	20.7	22.3	将来負担比率	126.3	160.1	繰上償還金	○	348,872	57,470	資金不足比率(※3)	-	-											
増減率(%)	23.03.31(人)	14,217	第1次	3.101	3.345	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	標準財政需要額	4,357,735	4,116,689	標準税収収入額等	1,787,745	1,758,834	経常経費充当一般財源等	×	4,771,339	4,720,296	歳入一般財源等	×	7,564,239	6,871,343										
	22.03.31(人)	14,328		40.4	41.4	指数表選定	○	基準財政収入額	1,375,315	1,364,245	基準財政需要額	4,357,735	4,116,689	標準税収収入額等	1,787,745	1,758,834	経常経費充当一般財源等	×	4,771,339	4,720,296	歳入一般財源等	×	7,564,239	6,871,343										
増減率(%)	-0.8	-0.8	第2次	1.713	2.001	地方債現在高	×	うち公的資金	14,319,286	14,836,661	債務負担行為額(支出予定額)	310,626	465,939	収益事業収入	-	-	積立金	×	1,179,204	1,179,119	減債基金	×	180,867	180,492										
面積(km <sup>2</sup> )	120.26	120.26		第3次	2.845	2.739	土地開発基金現在高	×	其他特定目的基金	1,412,817	1,151,028	合計	119	373,543	現在高	×	91.0	地方債現在高	×	14,319,286	14,836,661	うち公的資金	×	10,206,900	9,892,837									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	112	112	37.1		33.9	ラスパイレス指数	×	91.0	地方債現在高	×	14,319,286	14,836,661	うち公的資金	×	10,206,900	9,892,837	債務負担行為額(支出予定額)	×	310,626	465,939	収益事業収入	×	-	-	土地開発基金現在高	×	486,722	486,722						
世帯数(世帯)	4,395	4,395	職員等の状況				積立金	×	1,179,204	1,179,119	減債基金	×	180,867	180,492	其他特定目的基金	×	1,412,817	1,151,028	資金不足比率(※3)	-	-													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	×	14,319,286	14,836,661	うち公的資金	×	10,206,900	9,892,837	債務負担行為額(支出予定額)	×	310,626	465,939	収益事業収入	×	-	-	土地開発基金現在高	×	486,722	486,722							
	市区町村長	1	7,200	一般職員	114	359,328	3,152	積立金	×	1,179,204	1,179,119	減債基金	×	180,867	180,492	其他特定目的基金	×	1,412,817	1,151,028	資金不足比率(※3)	-	-												
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	現在高	×	1,412,817	1,151,028	其他特定目的基金	×	1,151,028	1,151,028	資金不足比率(※3)	-	-	市区町村長	×	1	7,200	一般職員	×	114	359,328	3,152							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	7,440	2,480	臨時職員	×	-	-	-	臨時職員	×	-	-	-	収入役	×	-	-	副市区町村長	×	1	5,900	うち消防職員	×	-	-					
	教育長	1	5,300	教育公務員	5	14,215	2,843	合計	×	119	373,543	3,139	合計	×	119	373,543	3,139	教育長	×	1	5,300	教育公務員	×	5	14,215	2,843	うち技能労務職員	×	3	7,440	2,480			
	議会議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	議会議長	×	1	2,800	臨時職員	×	-	-	-	教育公務員	×	5	14,215	2,843	
議会副議長	1	2,200	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	議会副議長	×	1	2,200	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	臨時職員	×	-	-	-			
議会議員	12	2,000	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	議会議員	×	12	2,000	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0	ラスパイレス指数	×	91.0	91.0

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,497,884	13.8	1,497,884	28.3	普通税	1,469,108	98.1	-
地方譲与税	93,207	0.9	93,207	1.8	法定普通税	1,469,108	98.1	-
利子割交付金	7,861	0.1	7,861	0.1	市町村民税	540,589	36.1	-
配当割交付金	3,612	0.0	3,612	0.1	個人均等割	17,807	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	1,036	0.0	1,036	0.0	所得割	449,603	30.0	-
地方消費税交付金	123,984	1.1	123,984	2.3	法人均等割	26,923	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	46,256	3.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	817,803	54.6	-
自動車取得税交付金	24,282	0.2	24,282	0.5	うち純固定資産税	817,480	54.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	42,035	2.8	-
地方交付税	29,972	0.3	29,972	0.6	市町村たばこ税	68,681	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	17,889	0.2	17,889	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	12,083	0.1	12,083	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	4,105,278	37.9	3,499,255	66.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	3,499,255	32.3	3,499,255	66.1	目的税	28,776	1.9	-
特別交付税	606,023	5.6	-	-	法定目的税	28,776	1.9	-
(一般財源計)	5,887,116	54.3	5,281,093	99.8	入湯税	28,776	1.9	-
交通安全対策特別交付金	2,342	0.0	2,342	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	20,620	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	128,229	1.2	9,557	0.2	水利地益税等	-	-	-
手数料	39,780	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,359,334	12.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,497,884	100.0	-
都道府県支出金	830,345	7.7	-	-				
財産収入	16,859	0.2	-	-				
寄附金	2,699	0.0	-	-				
繰入金	256,660	2.4	-	-				
繰越金	802,949	7.4	-	-				
諸収入	114,969	1.1	7	0.0				
地方債	1,376,800	12.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	499,400	4.6	-	-				
歳入合計	10,838,702	100.0	5,292,999	100.0				

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.6	95.4
(%)	年	98.9	96.1
		98.3	94.6
		98.5	96.4
		98.3	95.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	960,295	実質収支	121,745
下水道	425,929	再差引収支	90,716
病院	67,139	加入世帯数(世帯)	2,682
簡易水道	8,518	被保険者数(人)	6,513
介護サービス	1,843	被保険者	86
国民健康保険	131,200	1人当り	101
その他	325,666	保険料(料)収入額	86
		国庫支出金	101
		保険給付費	175

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	77,162	0.8	-	77,162
総務費	1,138,433	11.3	7,821	1,022,864
民生費	1,643,516	16.3	27,497	967,139
衛生費	635,981	6.3	117,371	512,418
労働費	25,108	0.2	-	19,715
農林水産業費	1,762,879	17.5	987,006	698,764
商工費	71,458	0.7	16,280	60,568
土木費	1,225,659	12.2	931,191	601,514
消防費	307,239	3.0	47,559	292,166
教育費	1,017,273	10.1	532,388	535,453
災害復旧費	66,910	0.7	-	1,587
公債費	2,110,399	20.9	-	2,018,204
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	10,082,017	100.0	2,667,113	6,807,554

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,836,061	38.0	3,195,118	2,829,194	48.8
人件費	1,105,548	11.0	1,007,544	988,550	17.1
うち職員給	716,619	7.1	641,017	-	-
扶助費	620,114	6.2	169,370	169,370	2.9
公債費	2,110,399	20.9	2,018,204	1,671,274	28.9
内 元利償還金	2,110,399	20.9	2,018,204	1,671,274	28.9
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,511,933	34.8	2,841,870	1,942,145	33.5
物件費	1,100,793	10.9	842,531	716,773	12.4
維持補修費	7,240	0.1	4,986	4,619	0.1
補助費等	1,019,450	10.1	693,299	644,889	11.1
うち一部事務組合負担金	362,353	3.6	359,581	342,404	5.9
繰入金	891,606	8.8	810,924	575,864	9.9
積立金	492,844	4.9	490,130	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,734,023	27.1	770,566	-	-
うち人件費	37,477	0.4	36,186	-	-
普通建設事業費	2,667,113	26.5	768,979	-	-
うち補助	1,659,174	16.5	140,175	-	-
うち単独	952,872	9.5	574,196	-	-
災害復旧事業費	66,910	0.7	1,587	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,082,017	100.0	6,807,554	-	-



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

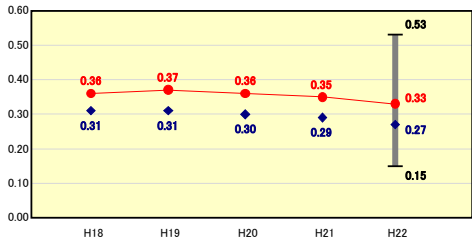
人口	14,217人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	120.26	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	10,838,702	千円	実質公債費比率	20.7%
歳出総額	10,082,017	千円	将来負担比率	126.3%
実質収支	686,739	千円	市町村類型	H18 Ⅲ-0 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0
標準財政規模	5,786,535	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
地方債現在高	14,319,286	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.33]

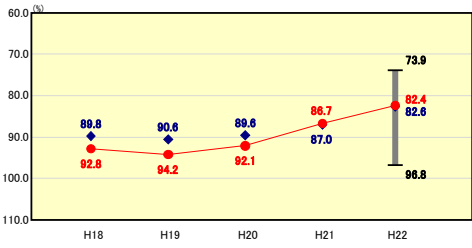


類似団体内順位 10/51 全国平均 0.53 和歌山県平均 0.38

**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均値を上回っているが、当町の基幹産業である梅の価格低迷により大幅な収減など厳しい状況が続いている。今後、財政健全化計画による一層の歳出の見直しを実施していくと共に、徴収率の向上を図るなど自主財源の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.4%]

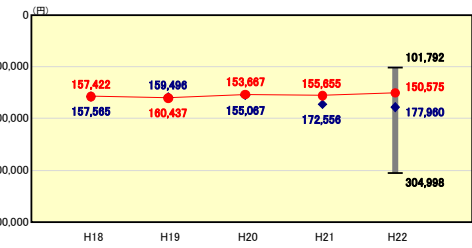


類似団体内順位 24/51 全国平均 89.2 和歌山県平均 89.1

**経常収支比率の分析欄**  
 平成21年度に比べて4.4%下がり、県平均よりも6.7%低く、類似団体平均値よりも0.2%低い数値になっている。現在は合併算定替えの関係で普通交付税の額も多いが、いずれ一本査定となり経常的収入が減少していくため、事務事業の見直しなどを図り効率的な財政運営に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,575円]

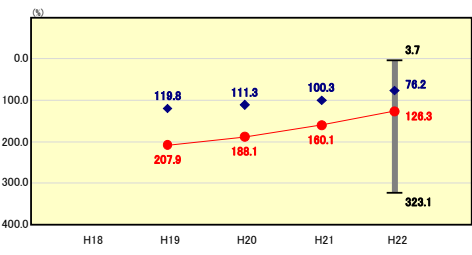


類似団体内順位 20/51 全国平均 114,985 和歌山県平均 124,840

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費については、新規採用職員の抑制や職員給の減少や・人動にともなう期末通勤手当などの減少にともない前年度より1.6%の減となった。  
 物件費については、地籍調査事業や緊急雇用創出事業にともなう増加要因があるものの、平成21年度に実施した電算システムの更改費用が普減となったことから、前年度より5,080円の減となり、類似団体平均を下回ったが、県平均よりも高い位置にある。定員適正化計画や健全化計画に則り経費の削減を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [126.3%]

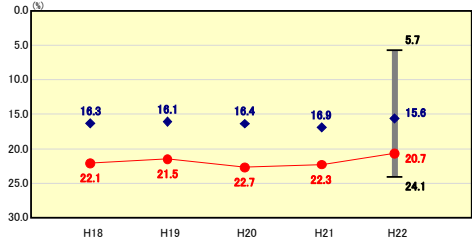


類似団体内順位 43/51 全国平均 79.7 和歌山県平均 105.1

**将来負担比率の分析欄**  
 平成18年度より繰越債や政府債の利率の高い地方債や、交付税算入率のない県貸付金の繰上償還を実施してきた結果、地方債残高は減少傾向にある。また基準財政需要額への算入率の高い地方債へ変遷しつつあるため、数値は改善傾向にあるが、類似団体平均に比べ、50.1%上回っており、県平均よりも高い位置にある。  
 主な要因としては、公営企業(公共下水道事業)に係る繰入が増加していることが挙げられる。  
 今後とも、交付税算入率が高い有利な地方債の活用や、事業の優先順位を決め将来負担比率の軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.7%]

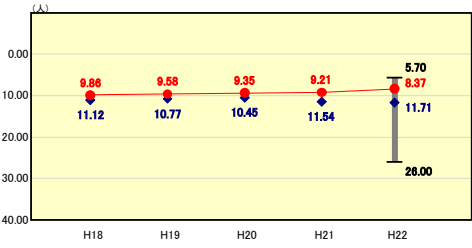


類似団体内順位 48/51 全国平均 10.5 和歌山県平均 13.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債比率については類似団体平均値より5.1%高く、県平均よりも7.7%高い比率になっている。主な要因としては、合併後まちづくり計画に謳われている施策を積極的に展開し、社会資本の整備に努めているため、公営企業(公共下水道事業)に係る繰入が増加傾向にあることが挙げられる。  
 近年は大型事業の目処が立ってきた状況であり、今後実質公債比率が改善することが見込まれるが、実質公債比率が県下で高位にあることから、公債費負担適正化計画に則り、世代間の公平な負担を考慮しながら、より一層の健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.37人]

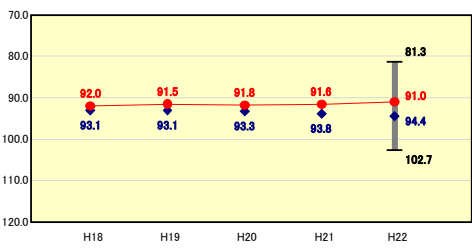


類似団体内順位 11/51 全国平均 7.24 和歌山県平均 8.78

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成16年10月に2町村が合併したため県内市町村平均より0.41人多くなっているが、類似団体の平均値より3.34人少ない数値になっている。今後とも、勤奨退職者を募ると共に定員適正化計画に則り職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [91.0]



類似団体内順位 6/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレース指数の分析欄**  
 類似団体・県平均を下回る数値であるが、今後とも定員適正化計画に則り適正化に努める。

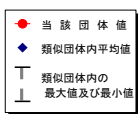
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

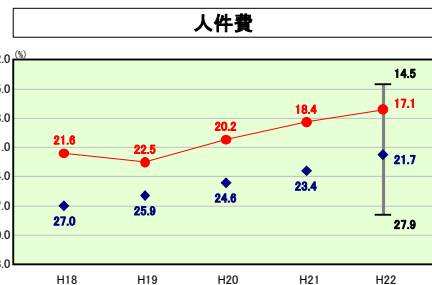
和歌山県みなべ町

## 経常収支比率の分析

人口	14,217 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	120.26 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	10,838,702 千円	実質公債費比率	20.7 %
歳出総額	10,082,017 千円	将来負担比率	126.3 %
実質収支	686,739 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-0 H19 Ⅲ-0 H20 Ⅲ-0
標準財政規模	5,786,535 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-0 H22 Ⅲ-0
地方債現在高	14,319,286 千円		



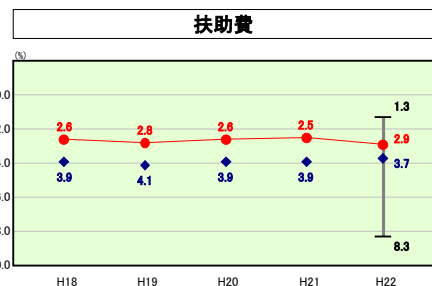
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 5/51 全国平均 25.1 和歌山県平均 25.6

#### 人件費の分析欄

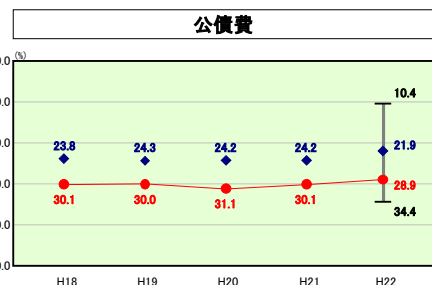
新規採用職員の抑制及び職員給の減少や、人勤にともなう期末勤労手当などの減少にともない前年度より1.6%の減となったことにより人件費に係る経常収支比率が減となった。



類似団体内順位 12/51 全国平均 10.4 和歌山県平均 9.0

#### 扶助費の分析欄

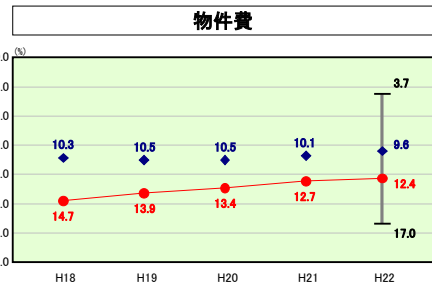
障害者福祉関係扶助費及び児童手当及び子ども手当扶助費の伸びに伴い扶助費全体で対前年度48.6%の増となっている。これに伴い一般財源所要額が増加したことになる。



類似団体内順位 47/51 全国平均 19.0 和歌山県平均 20.8

#### 公債費の分析欄

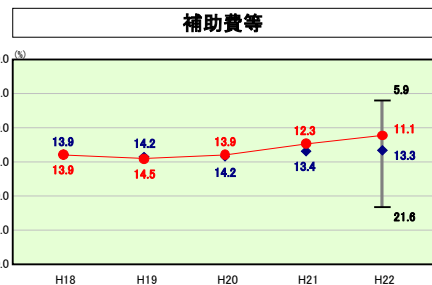
旧合併特例債、辺地対策事業債の償還額の増加により公債費全体では、対年度比17.1%の増となっているものの、歳入において、普通交付税の大幅増加により経常一般財源の増加となったことにより、公債費に係る経常収支比率が減となった。



類似団体内順位 43/51 全国平均 12.8 和歌山県平均 10.7

#### 物件費の分析欄

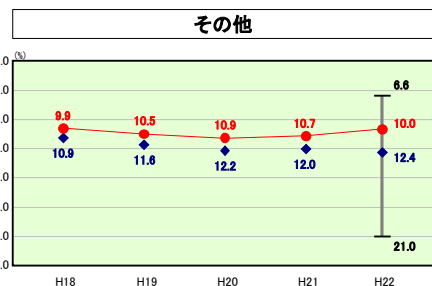
地籍調査事業費の増や、臨時保育士に係る賃金の増加により、経常経費は増加しているが、普通交付税の大幅増加により経常一般財源の増加となったことにより、公債費に係る経常収支比率が減となった。公立紀南病院組合負担金の減少により、当該費目に係る経常一般財源が減少となったことによる。公立紀南病院組合負担金の減少により、当該費目に係る経常一般財源が減少となったことによる。



類似団体内順位 16/51 全国平均 10.1 和歌山県平均 8.8

#### 補助費等の分析欄

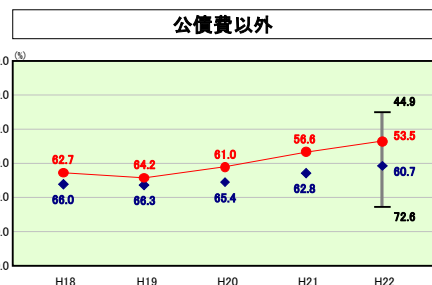
公立紀南病院組合負担金の減少により、当該費目に係る経常一般財源が減少となったことによる。



類似団体内順位 8/51 全国平均 11.8 和歌山県平均 14.2

#### その他の分析欄

公営企業会計(農集排・公共下水)及び介護保険特別会計に係る繰出金の増加より、経常一般財源が前年度より0.5%の増となっている。しかしながら、普通交付税の大幅増加により経常一般財源が増加となったことにより、経常収支比率が減となった。人件費・物件費、補助費等については、各分析欄で述べた理由により、経常一般財源が減少したことによる。また、歳入において普通交付税の再算定の実施に伴い経常一般財源が大きく増加したことから、公債費以外に係る経常収支比率は前年度より改善している。



類似団体内順位 6/51 全国平均 70.2 和歌山県平均 68.3

#### 公債費以外の分析欄

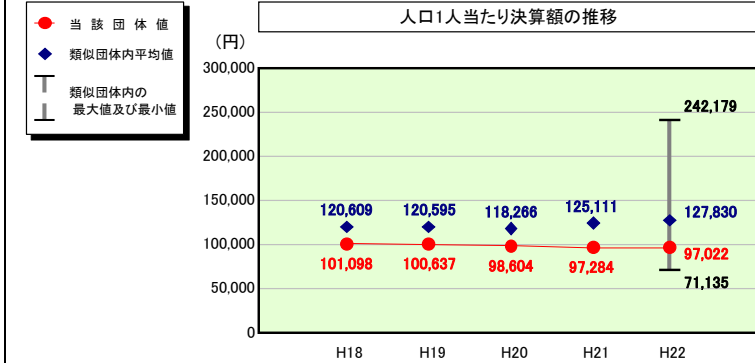
人件費・物件費、補助費等については、各分析欄で述べた理由により、経常一般財源が減少したことによる。また、歳入において普通交付税の再算定の実施に伴い経常一般財源が大きく増加したことから、公債費以外に係る経常収支比率は前年度より改善している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

和歌山県みなべ町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



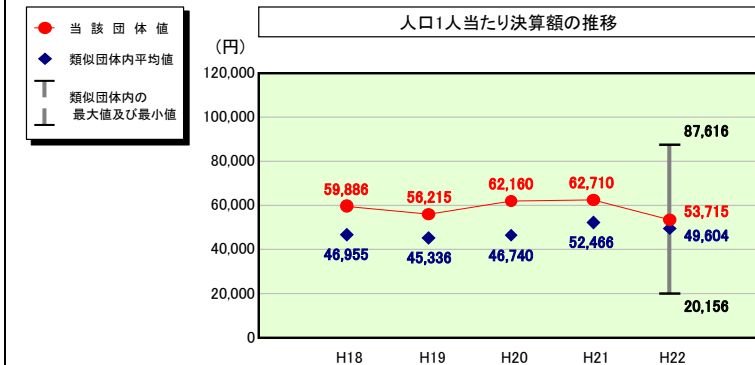
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,105,548	77,762	104,381	▲ 25.5
賃金 (物件費)	125,384	8,819	8,342	▲ 5.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	189,873	13,355	18,487	▲ 27.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	31,413	2,210	5,254	▲ 57.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	37,477	2,636	2,920	▲ 9.7
▲退職金	▲ 110,335	▲ 7,761	▲ 13,796	▲ 43.7
合計	1,379,360	97,022	127,830	▲ 24.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.37	11.71	▲ 3.34
ラスパイレース指数	91.0	94.4	▲ 3.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

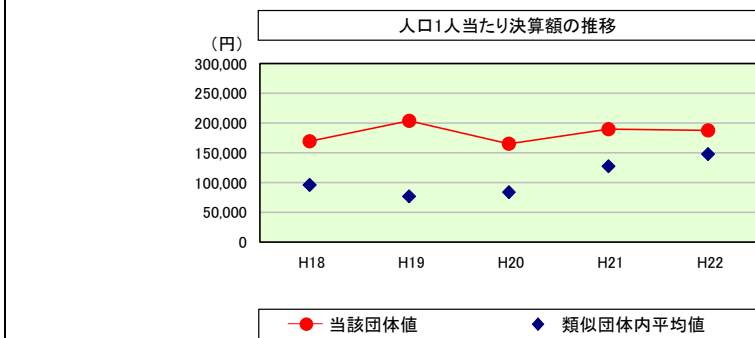


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,761,527	123,903	101,270	22.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	333,694	23,471	21,126	11.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	88,204	6,204	6,185	0.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13	1	2,944	▲ 100.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 92,195	▲ 6,485	▲ 4,422	46.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,327,577	▲ 93,380	▲ 77,524	20.5
合計	763,666	53,715	49,604	8.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

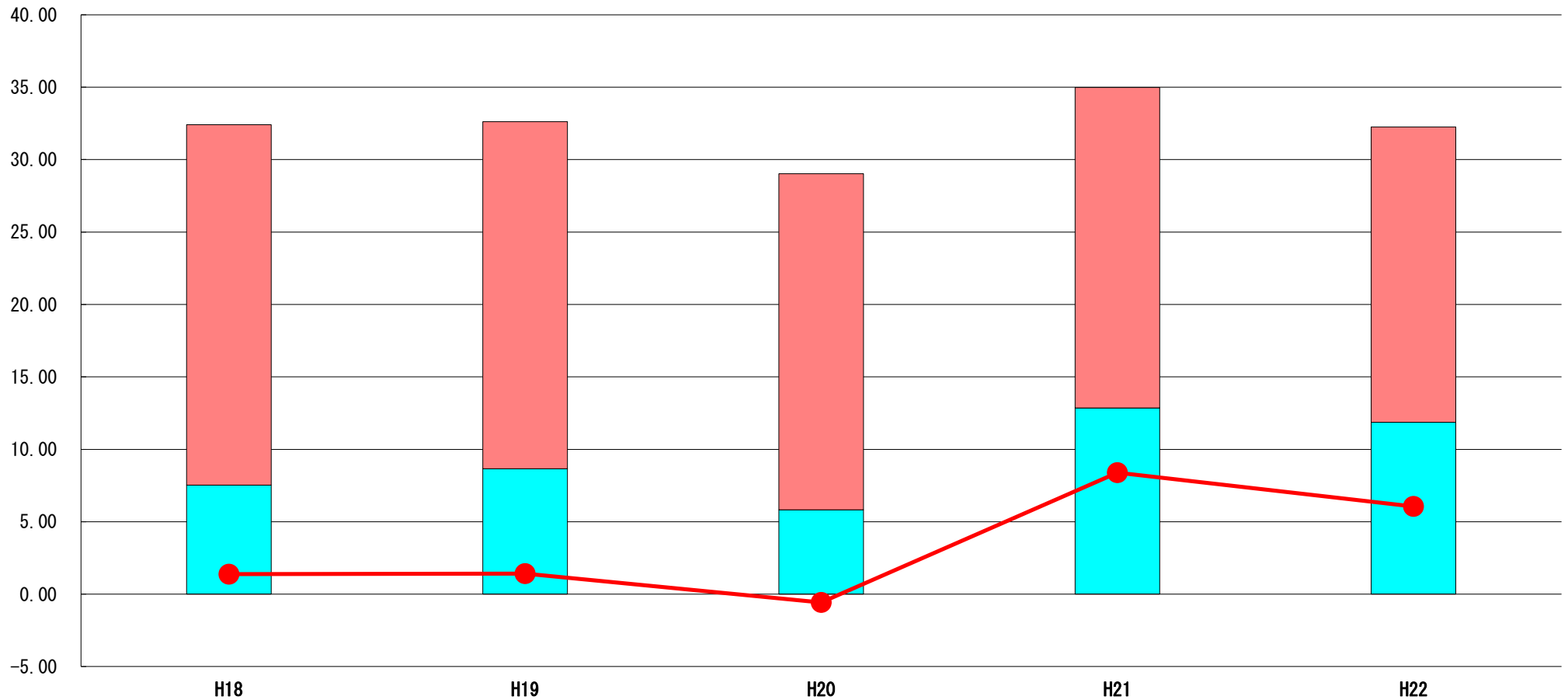
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,490,703	169,286	▲ 5.8	95,963	▲ 2.3	▲ 3.5
うち単独分	1,050,533	71,402	▲ 25.5	51,372	▲ 4.1	▲ 21.4
H19	2,975,657	203,645	20.3	76,581	▲ 20.2	40.5
うち単独分	1,018,128	69,678	▲ 2.4	43,275	▲ 15.8	13.4
H20	2,384,439	165,219	▲ 18.9	83,771	9.4	▲ 28.3
うち単独分	1,320,870	91,524	31.4	41,478	▲ 4.2	35.6
H21	2,716,167	189,571	14.7	127,151	51.8	▲ 37.1
うち単独分	1,181,015	82,427	▲ 9.9	72,559	74.9	▲ 84.8
H22	2,667,113	187,600	▲ 1.0	147,869	16.3	▲ 17.3
うち単独分	952,872	67,023	▲ 18.7	63,271	▲ 12.8	▲ 5.9
過去5年間平均	2,646,816	183,064	▲ 1.9	106,267	11.0	▲ 9.1
うち単独分	1,104,684	76,411	▲ 5.0	54,391	7.6	▲ 12.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.88	23.96	23.21	22.13	20.38
 実質収支額		7.53	8.66	5.82	12.85	11.87
 実質単年度収支		1.38	1.42	▲ 0.57	8.39	6.06

### 分析欄

財政調整基金残高については、近年運用利息分のみ積立しか行っておらず、取崩を行っていないうえ、年々地方交付税額・臨時財政対策債の増加に伴い標準財政規模が増加していることにより標準財政規模比が減少している。

実質収支額については、平成21年度より地方交付税、臨時財政対策債の増額が一因し、増加している。

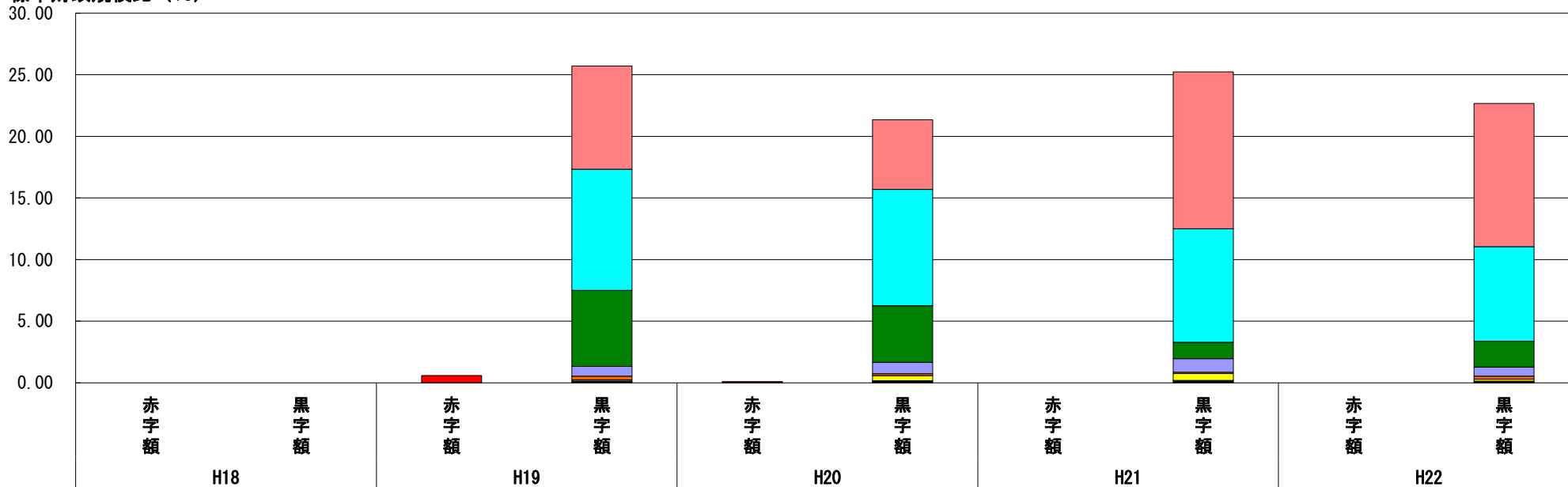
実質単年度収支については、繰上償還の実施を行っていることから、平成21年度から6%以上の率を維持している。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	8.37	5.66	12.74	11.62
水道事業会計		-	9.84	9.44	9.22	7.68
国民健康保険特別会計		-	6.17	4.59	1.33	2.10
介護保険特別会計		-	0.80	0.93	1.09	0.73
住宅新築資金等貸付金事業特別会計		-	0.29	0.16	0.12	0.25
簡易水道事業特別会計		-	0.10	0.40	0.55	0.16
農業集落排水事業特別会計		-	0.06	0.06	0.07	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	▲ 0.58	▲ 0.09	-	-
その他会計（黒字）		-	0.08	0.07	0.06	0.03

### 分析欄

各会計とも黒字となっているが、現在は合併算定替えの関係で普通交付税の額も多いが、いずれ一本査定となり経常的収入が減少していくため、事務事業の見直しなどを図り効率的な財政運営に努める。また、財政健全化計画による一層の歳出の見直しを実施していくと共に、徴収率の向上を図るなど自主財源の確保に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

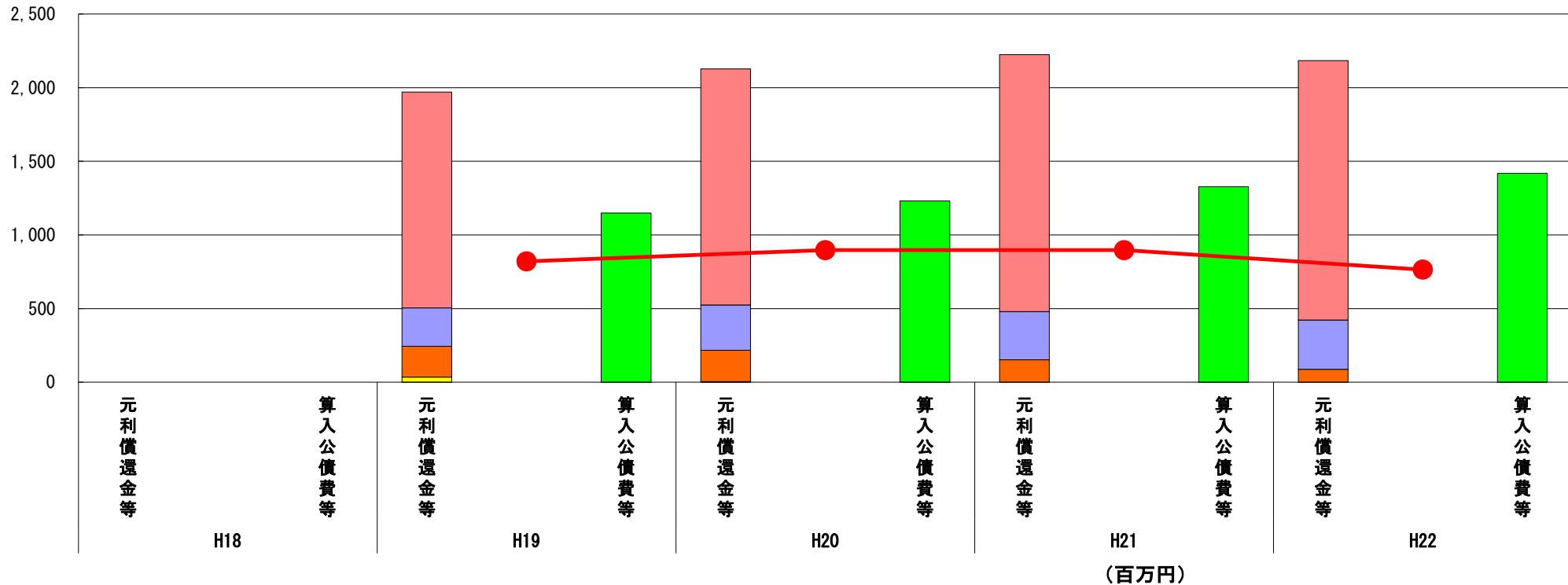


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,465	1,603	1,745	1,762	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	261	308	328	334	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	209	212	152	88	
	債務負担行為に基づく支出額	-	35	5	-	0	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,149	1,231	1,328	1,419	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	821	897	897	765	

## 分析欄

実質公債費比率については類似団体平均値より5.1%高く、県平均よりも7.7%高い比率になっている。主な要因としては、合併後まちづくり計画に謳われている施策を積極的に展開し、社会資本の整備に努めているため、公営企業(公共下水道事業)に係る繰入が増加傾向にあることが挙げられる。

近年は大型事業の目処が立ってきた状況であり、今後実質公債費比率が改善することが見込まれるが、実質公債費比率が県下で高位にあることから、公債費負担適正化計画に則り、世代間の公平な負担を考慮しながら、より一層の健全な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

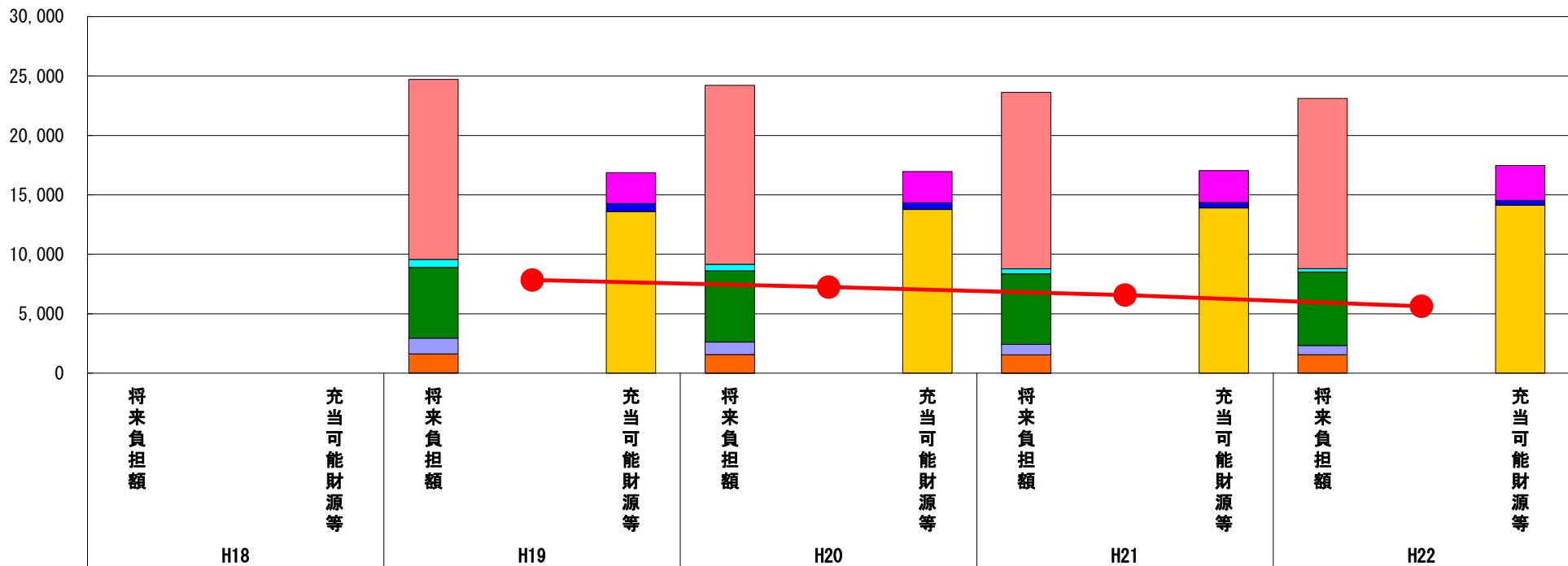
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	15,140	15,055	14,837	14,319	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	672	551	423	289	
	公営企業債等繰入見込額	-	5,943	5,984	5,930	6,171	
	組合等負担等見込額	-	1,333	1,046	884	779	
	退職手当負担見込額	-	1,588	1,573	1,537	1,552	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	30	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	1	5	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,589	2,628	2,689	2,945	
	充当可能特定歳入	-	680	572	448	400	
	基準財政需要額算入見込額	-	13,596	13,769	13,904	14,131	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	7,840	7,242	6,576	5,634	

## 分析欄

平成18年度より繰上償還や政府債の利率の高い地方債や、交付税算入率のない県貸付金の繰上償還を実施してきた結果、地方債残高は減少傾向にある。また基準財政需要額への算入率の高い地方債へ変遷しつつあるため、数値は改善傾向にあるが、類似団体平均に比べ、50.1%上回っており、県平均よりも高い位置にある。

主な要因としては、公営企業（公共下水道事業）に係る繰入が増加していることが挙げられる。

今後とも、交付税算入率が高い有利な地方債の活用や、事業の優先順位を決め将来負担比率の軽減に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。